

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第43期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 求
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 (注) 本店の所在の場所は登記上のものであり、本社事務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	(0566)92-4181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年8月	第40期 平成18年8月	第41期 平成19年8月	第42期 平成20年8月	第43期 平成21年8月
売上高 (千円)	4,020,913	5,590,632	6,705,815	7,367,894	4,922,790
経常利益 (千円)	177,060	393,374	612,796	720,105	222,401
当期純利益 (千円)	131,400	307,554	474,350	457,943	195,055
純資産額 (千円)	3,099,821	3,455,522	4,023,044	4,324,573	4,218,882
総資産額 (千円)	3,821,760	4,967,734	5,091,191	5,557,542	4,961,913
1株当たり純資産額 (円)	825.98	895.44	1,036.44	1,114.12	1,125.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.54	80.39	122.46	117.98	51.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.32	79.51	122.13	117.94	-
自己資本比率 (%)	81.11	69.56	79.02	77.81	85.03
自己資本利益率 (%)	4.35	9.38	12.69	10.97	4.57
株価収益率 (倍)	16.01	11.31	7.19	6.06	10.94
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	264,659	429,831	807,622	744,464	496,717
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	325,352	885,948	125,904	285,329	402,571
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	21,509	478,749	543,320	69,521	145,608
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	480,859	524,855	677,005	1,040,654	925,209
従業員数 (人)	228	283	357	373	362
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[57]	[50]	[54]	[24]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成18年8月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成21年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年8月	第40期 平成18年8月	第41期 平成19年8月	第42期 平成20年8月	第43期 平成21年8月
売上高 (千円)	3,635,682	4,564,865	4,951,812	4,945,899	3,342,003
経常利益 (千円)	99,314	183,032	284,376	417,604	69,012
当期純利益 (千円)	57,821	100,233	160,967	192,863	63,226
資本金 (千円)	666,222	668,607	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数 (株)	3,861,000	3,876,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額 (千円)	3,119,356	3,215,692	3,349,377	3,444,374	3,359,627
総資産額 (千円)	3,647,160	4,423,386	4,006,999	4,267,151	3,919,324
1株当たり純資産額 (円)	831.20	833.30	862.89	887.36	896.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (-)	12.00 (4.00)	15.00 (5.00)	24.00 (8.00)	11.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.46	26.20	41.56	49.69	16.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.37	25.91	41.45	49.67	-
自己資本比率 (%)	85.53	72.70	83.59	80.72	85.72
自己資本利益率 (%)	1.88	3.16	4.90	5.68	1.86
株価収益率 (倍)	39.90	34.69	21.17	14.39	33.76
配当性向 (%)	66.86	45.80	36.09	48.30	66.43
従業員数 (人)	117	119	124	132	132
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[57]	[50]	[54]	[24]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年8月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年8月期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 平成21年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和37年9月に現在の取締役社長杉浦 求が、プラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

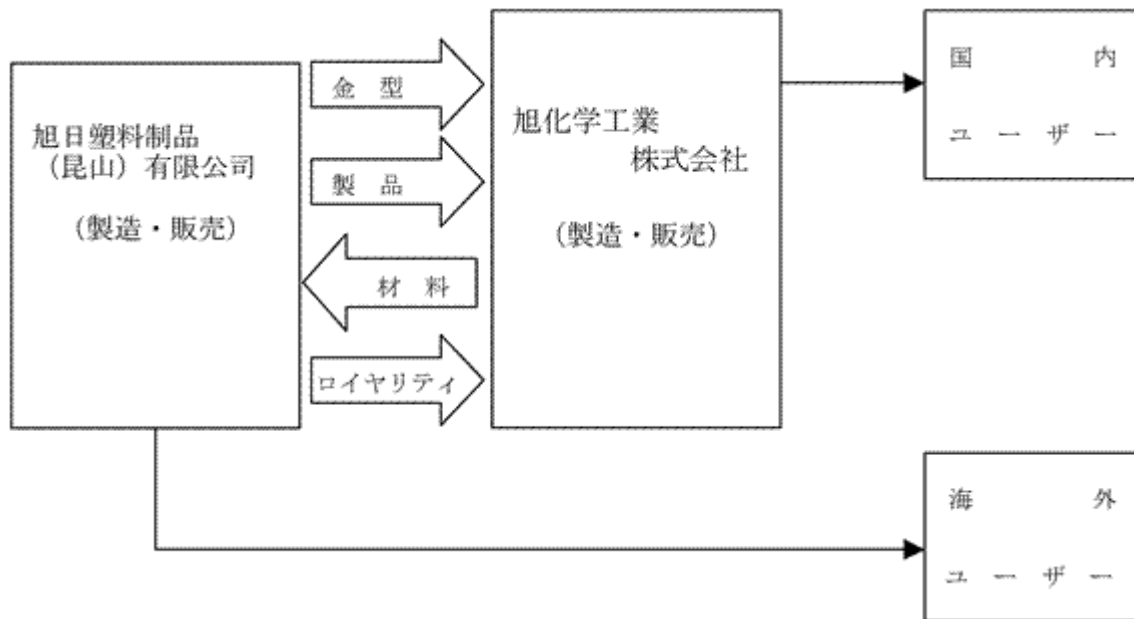
年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷺塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	(株)マキタ（旧商号(株)マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ヶ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年5月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社1社（旭日塑料制品（昆山）有限公司）により構成されており、事業として電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を事業としております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (USドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	6,245,153	プラスチック製品 の製造 樹脂成形用金型の 設計製作	100	樹脂用金型、プラ スチック製品の製 造 役員の兼任等...有

(注) 1. 特定子会社に該当しており、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

2. 旭日塑料制品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)	売上高	2,027,216千円
	(2)	経常利益	227,142千円
	(3)	当期純利益	205,728千円
	(4)	純資産額	1,604,780千円
	(5)	総資産額	1,804,397千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業部門	従業員数(人)
プラスチック事業(全社共通)	362 (24)
合計	362 (24)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、プラスチック事業の単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132 (24)	38.6	10.2	3,819,495

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、世界経済同時不況により景気は急速に低迷しましたが、後半に入り政府の景気刺激策により景気に底打感が出て、やや上昇傾向に転じました。

当社グループの主な販売先であります電動工具業界及び自動車業界におきましても、全世界的に販売が伸び悩み、在庫が過剰となり生産調整が進みました。

このような状況のなか、当社グループでは、受注に即応した生産体制を敷き、人件費を抑制し、原価低減に努めました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期比33.2%減の49億22百万円となりました。

品目別売上高につきましては、電動工具成形品は、得意先の在庫調整による受注の減少により前期比41.4%減の23億63百万円となりました。電動工具組付品は、一部集塵機のOEM生産の返却により前期比38.0%減の3億77百万円となりました。自動車部品成形品も、得意先の在庫調整による受注の減少により前期比24.9%減の16億76百万円となりました。樹脂金型は、新規モデルの受注獲得により前期比34.4%増の2億43百万円となりました。自社製品であります建築用資材は、前期比21.1%減の80百万円となりました。その他成形品は、応用機器部品の減少により前期比13.0%減の1億81百万円となりました。

利益面につきましては売上が減少したことにより、経常利益は前期比69.1%減の2億22百万円となり、当期純利益は前期比57.4%減の1億95百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内は、世界経済同時不況による得意先の生産調整により、販売が伸び悩み、売上高は前期比32.4%減の33億42百万円となり、営業損失が51百万円（前年同期は営業利益2億16百万円）となりました。

中国

中国は、世界経済の低迷を受け、受注が減少し、売上高は前期比36.7%減の19億85百万円、営業利益は前期比53.7%減の2億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比1億15百万円減の9億25百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期比2億47百万円減の4億96百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前期比3億60百万円減少したこと、及びたな卸資産が1億53百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は前期比1億17百万円増の4億2百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が60百万円増加し、定期預金の預入による支出が2億30百万円増加したこと、及び有形固定資産の取得による支出が44百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前期比76百万円増の1億45百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が68百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比(%)
プラスチック事業		
電動工具成形品(千円)	2,305,438	42.8
電動工具組付品(千円)	365,205	38.3
自動車部品成形品(千円)	1,666,895	25.3
樹脂金型(千円)	235,580	34.6
自社製品(千円)	73,494	33.3
その他成形品(千円)	179,403	14.4
合計(千円)	4,826,017	34.4

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック事業				
樹脂金型	256,123	23.0	131,341	10.7
合計	256,123	23.0	131,341	10.7

- (注) 1. 上記金額につきましては、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの受注生産品は樹脂金型のみであり、他は見込生産品であります。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
プラスチック事業			
電動工具成形品(千円)	2,363,684		41.4
電動工具組付品(千円)	377,658		38.0
自動車部品成形品(千円)	1,676,004		24.9
樹脂金型(千円)	243,393		34.4
自社製品(千円)	80,857		21.1
その他成形品(千円)	181,191		13.0
合計(千円)	4,922,790		33.2

(注) 1. 上記金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	(株)マキタ	2,374,319	32.2	1,401,115
牧田(昆山)有限公司	1,511,778	20.5	1,019,671	20.7
(株)イノアックコーポレーション	1,468,844	19.9	1,188,995	24.2
牧田(中国)有限公司	889,386	12.1	549,193	11.2
合計	6,244,328	84.8	4,158,976	84.5

(注) 上記金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、政府の景気対策により一部の業界で回復の兆しがみられるものの、個人消費の回復は思わしくなく、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

このような状況のなか、当社グループは、新規顧客の開拓による販売の増加を図り、他方、原価面では、生産工程の見直しや効率化による工程管理を徹底してコストの削減をめざし、利益率の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にあります。この顧客の生産及び販売の状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国に重点的な投資活動を行っておりますが、この国における政治及び経済の状況の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格変動の影響について

原油価格の市場価格の変動により、原材料の樹脂の価格に影響が生じます。当社グループでは、変動分を製品価格に転嫁できるよう顧客に協力を要請しますが、この変動分相当額を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは営業部にて、建築用資材（樹脂製アンカープラグ）を主体に市場動向の変化、多様化による消費者ニーズをすばやくキャッチして常に既存製品の改良、新商品の開発を行うとともに、新技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、樹脂製アンカープラグを中心に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、プラスチック事業全体で4,528千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金が91百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億44百万円及びたな卸資産が1億72百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比3億94百万円(14.8%)減少し、22億77百万円となりました。

固定資産

有形固定資産が1億98百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2億円(7.0%)減少し、26億84百万円となりました。

流動負債

買掛金が3億49百万円及びその他流動負債が91百万円減少したことにより、前連結会計年度末比5億4百万円(51.0%)減少し、4億84百万円となりました。

固定負債

退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入れにより、前連結会計年度末比14百万円(5.8%)増加し、2億58百万円となりました。

純資産

利益剰余金が1億17百万円増加し、自己株式が68百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が1億52百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1億5百万円(2.4%)減少し、42億18百万円となりました。

この結果総資産残高は、前連結会計年度末比5億95百万円(10.7%)減少し、49億61百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

電動工具成形品及び自動車部品成形品共得意先の生産調整による受注の減少により、売上高は前連結会計年度比33.2%減の49億22百万円となりました。

売上原価

売上の減少に伴う人件費の負担の増加により、売上原価は前連結会計年度比対売上比率3.9ポイント増の42億67百万円となりました。

販売費及び一般管理費

売上の減少に伴い荷造運搬費の減少及び人件費の節減により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比17.4%減の4億24百万円となりました。

営業利益

売上総利益率の悪化により、営業利益は前連結会計年度比69.4%減の2億30百万円となりました。

当期純利益

販売減による売上原価及び販売費及び一般管理費の抑制が販売の減少に比例せず、当期純利益は前連結会計年度比57.4%減の1億95百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度比1億15百万円（11.1%）減少し、9億25百万円となりました。

この内訳は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比2億47百万円（33.3%）減少し、4億96百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前年比3億60百万円減少したこと、及びたな卸資産が1億53百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度比1億17百万円（41.1%）増加し、4億2百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が60百万円増加し、定期預金の預入による支出が2億30百万円増加したこと、及び有形固定資産の取得による支出が44百万円減少したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比76百万円（109.4%）増加し、1億45百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が68百万円あったことによるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資は、すべて自己資金にて行いました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが属するプラスチック業界は、価格競争がますます激化し、また、顧客からの価格低減も厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、顧客からの要求に応えるべく、国内外共に機械設備の生産の効率化、人員の適正配置等業務の見直しを進め、原価低減に努め、収益向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループ全体で1億87百万円の投資を実施いたしました。主な内訳は、提出会社におきまして射出成形機及び付帯設備1億29百万円及び金型28百万円、並びに子会社におきまして射出成形機及び付帯設備9百万円であります。

これらの資金につきましては、すべて自己資金で充當いたしております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ²)	その他	合計	
本社工場 (愛知県碧南市)	プラスチック製品製造設備	555,223	181,665	541,454 (16,588)	28,342	1,306,685	49 (13)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	99,782	130,389	249,042 (7,537)	34,940	514,154	83 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本部及び安城工場には連結会社以外からの借用中の土地(1,229²)を含んでおります。

3. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ²)	その他	合計	
旭日塑料製品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC(KUNSHAN) CO.,LTD. (中国昆山市)	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	254,203	381,690	42,868 (27,257)	13,380	692,142	230

(注) 1. 上記の金額は平成21年6月30日現在の帳簿価額であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭日塑料製品(昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC(KUNSHAN) CO.,LTD. (中国昆山市)	ロボット	28,000	-	自己資金	平成21年10月	平成22年2月	10%増
		金型製作設備	16,000	-	自己資金	平成21年11月	平成22年2月	20%増
旭化学工業株式会社	愛知県碧南市	射出成形機	70,000	27,000	自己資金	平成20年12月	平成22年5月	10%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	239	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	878	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878 資本組入額 439	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役、常勤 監査役または使用人であ ることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被 付与者との間で締結した 契約に定められている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日(注)	15,000	3,876,000	2,385	668,607	2,370	714,529
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日(注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	19	-	2	1,012	1,051	-
所有株式数 (単元)	-	1,563	376	6,466	-	2	30,545	38,952	800
所有株式数の 割合(%)	-	4.01	0.97	16.60	-	0.00	78.42	100.0	-

(注) 自己株式148,200株は、「個人その他」に1,482単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	502	12.90
杉浦 武	愛知県碧南市	428	10.99
有限会社旭	愛知県碧南市天神町四丁目69番地	421	10.80
近藤 忠彦	愛知県碧南市	208	5.34
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3	192	4.95
竹内 邦治	愛知県碧南市	164	4.21
旭化学工業株式会社	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	148	3.80
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	110	2.82
杉浦 鑛一	愛知県碧南市	101	2.61
榊原 利枝	愛知県碧南市	93	2.39
計	-	2,371	60.86

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,747,000	37,470	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	37,470	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	148,200	-	148,200	3.80
計	-	148,200	-	148,200	3.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

平成17年11月25日第39期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び常勤監査役並びに同日に在籍する当社使用人のうちの一定の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月25日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 行使価額は、新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月14日～平成20年12月26日)	40,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	40,000	18,054,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	11,945,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	39.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	39.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月13日～平成21年8月24日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	93,800	49,991,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,200	8,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.2	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	148,200	-	148,200	-

(注) 当期間における保有自己株式数の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間11円（中間4円、期末7円）の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月9日 取締役会決議	15	4
平成21年11月26日 定時株主総会決議	26	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	610 351	1,400	1,005	910	690
最低(円)	328 325	539	820	665	261

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	298	528	530	650	670	621
最低(円)	261	282	435	500	590	544

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 求	昭和16年8月14日生	昭和37年9月 旭化学工業所を創業 昭和41年9月 旭化学工業株式会社を設立し同時に取締役社長に就任(現任)	(注)3	502
常務取締役	海外事業担当	杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成元年8月 有限会社旭代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当(現任) 平成14年11月 常務取締役就任(現任)	(注)3	428
取締役	総務部長	奥村 哲男	昭和24年7月20日生	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 総務部長(現任) 平成8年11月 取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	営業部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長(現任) 平成14年11月 取締役就任(現任)	(注)3	5
常勤監査役		牧 勝博	昭和18年11月10日生	昭和37年3月 岡崎信用金庫入庫 平成15年11月 同人事部付(株)三河観光開発出向 平成16年4月 (株)三河観光開発転籍営業部長 平成19年3月 (株)三河観光開発退社 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開業(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小島 通正	昭和14年3月5日生	昭和41年4月 小島税理士事務所開業(現任) 平成元年10月 当社監査役就任 平成7年11月 当社監査役退任 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
計						942

- (注) 1. 常勤監査役牧 勝博、監査役異相武憲及び小島通正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役杉浦 武は取締役社長杉浦 求の長男であります。
3. 平成21年11月26日定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年11月27日定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年11月27日定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

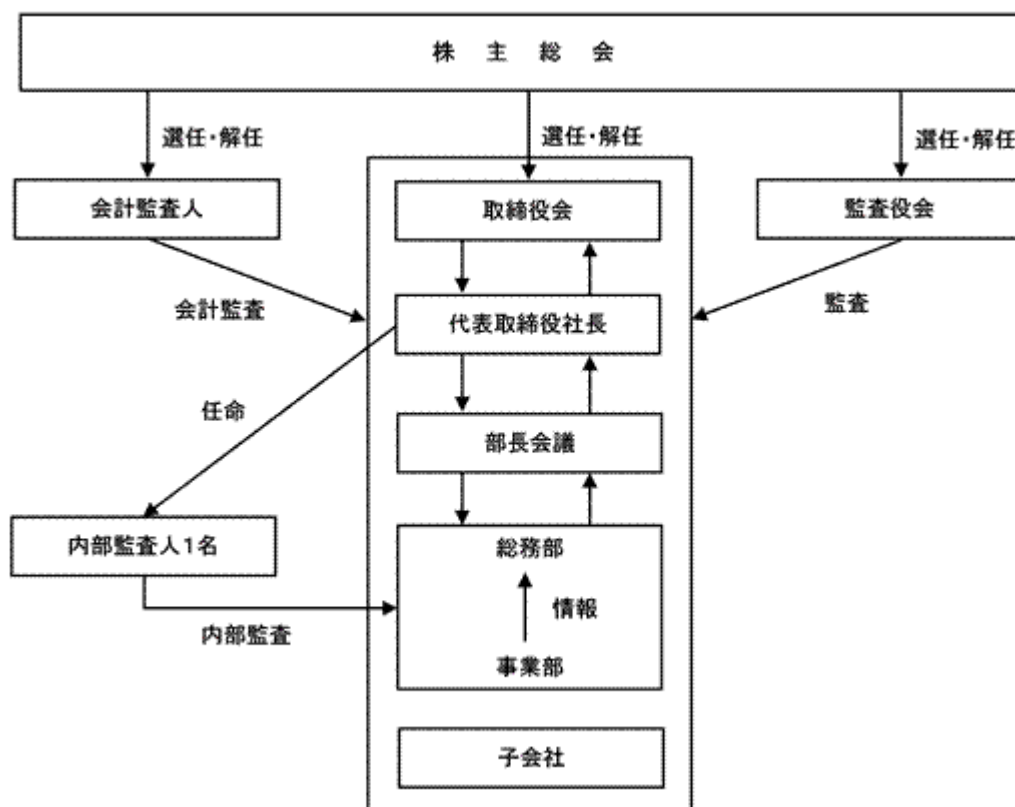
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え〔合理化の追求〕・良い商品〔信頼性の重視〕・良い職場〔人間性の尊重〕を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社の機関の説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、月1回以上開催される「取締役会」に監査役も同席し、重要な意思決定を行っております。
- ・業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

- ・社外取締役の選任は当社には行っておりません。
- ・当社は、監査役会を設置しており、監査役は3名で、全員社外監査役であり、内1名は常勤監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務監査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、監査役会の求めに応じ、総務部が対応しております。
- ・内部監査人は、監査役と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。
- ・当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査役会が行う監査役監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。
- ・事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。
- ・対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。
- ・組織的または個人的な法令違反行為に対しては内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。
- ・当社は、取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決議しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりであります。

区分	人員	監査の手順
----	----	-------

内部監査	1名	監査役と調整のうえ作成された内部監査計画に基づき、業務監査を実施し、法令または社内規程等に照らして不備があった場合、該当部門に改善指示を出すとともに、社長に監査結果及び改善状況を報告しております。 また、監査役会及び会計監査人とも連携し、報告と意見交換を行っております。
監査役監査	3名	常勤監査役が、部長会議その他の重要な会議に出席し、また監査計画に定められた業務監査を実施し、3か月に1回程度開催される監査役会において、非常勤監査役に当該内容を報告し協議しております。 さらに、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行っております。

二．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しております。太陽A S G有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社において業務執行社員は和田芳幸、佐野正人であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等4名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役の選任は行っておりません。
- ・社外監査役異相武憲氏が代表を務める異相武憲法律事務所と法律相談の顧問契約を結んでおります。
- ・社外監査役小島通正氏が代表を務める小島通正税理士事務所と税務申告手続の顧問契約を結んでおります。
なお、小島通正氏は当社株式を2,000株保有していますが、当社との間には特別な利害関係はありません。
- ・上記以外には、当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	66,656千円
社外取締役に対する報酬	- 千円
計	66,656千円
監査役に対する報酬	6,429千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	12,617	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	12,617	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年11月27日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,189	1,286,937
受取手形及び売掛金	² 971,393	627,055
たな卸資産	461,260	-
商品及び製品	-	111,825
仕掛品	-	67,710
原材料及び貯蔵品	-	109,022
繰延税金資産	28,980	32,236
その他	16,352	43,461
貸倒引当金	630	390
流動資産合計	2,672,546	2,277,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,600	909,209
機械装置及び運搬具(純額)	810,731	693,745
土地	838,893	833,364
その他(純額)	69,525	76,662
有形固定資産合計	¹ 2,711,750	¹ 2,512,982
無形固定資産	13,815	9,974
投資その他の資産		
投資有価証券	83,628	85,604
繰延税金資産	28,241	33,138
その他	50,677	45,645
貸倒引当金	3,117	3,290
投資その他の資産合計	159,430	161,097
固定資産合計	2,884,996	2,684,055
資産合計	5,557,542	4,961,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	709,774	360,663
未払法人税等	51,972	9,153
賞与引当金	36,201	19,369
役員賞与引当金	11,580	8,060
その他	178,721	86,785
流動負債合計	988,249	484,032
固定負債		
退職給付引当金	104,153	114,125
役員退職慰労引当金	140,566	144,874
固定負債合計	244,719	258,999
負債合計	1,232,969	743,031

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,841,823	2,959,407
自己株式	5,923	73,969
株主資本合計	4,237,626	4,287,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,869	21,413
為替換算調整勘定	63,077	89,694
評価・換算差額等合計	86,947	68,281
純資産合計	4,324,573	4,218,882
負債純資産合計	5,557,542	4,961,913

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高	7,367,894	4,922,790
売上原価	6,098,829	4,267,360
売上総利益	1,269,064	655,430
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	107,924	83,638
役員報酬	74,996	63,291
給与・賞与	120,268	99,909
賞与引当金繰入額	9,741	3,957
役員賞与引当金繰入額	11,580	8,060
役員退職慰労引当金繰入額	5,214	4,308
退職給付費用	2,903	1,972
厚生費	46,567	40,112
貸倒引当金繰入額	-	204
その他	135,047	119,337
販売費及び一般管理費合計	¹ 514,244	¹ 424,792
営業利益	754,819	230,637
営業外収益		
受取利息	9,510	10,693
受取配当金	2,736	2,448
廃材売却収入	3,065	-
助成金収入	-	13,151
その他	1,789	3,212
営業外収益合計	17,102	29,505
営業外費用		
為替差損	50,221	36,958
その他	1,595	783
営業外費用合計	51,817	37,741
経常利益	720,105	222,401
特別利益		
固定資産売却益	² 166	² 64
投資有価証券売却益	-	2,994
貸倒引当金戻入額	53	31
特別利益合計	219	3,089

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 851	-
固定資産除却損	4 2,773	4 1,236
投資有価証券売却損	-	93
投資有価証券評価損	606	82
会員権等評価損	-	3,400
役員退職慰労引当金繰入額	135,352	-
特別損失合計	139,583	4,811
税金等調整前当期純利益	580,741	220,679
法人税、住民税及び事業税	136,954	32,154
法人税等調整額	14,156	6,529
法人税等合計	122,797	25,624
当期純利益	457,943	195,055

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,787	671,787
資本剰余金		
前期末残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,938	729,938
利益剰余金		
前期末残高	2,453,748	2,841,823
当期変動額		
剰余金の配当	38,816	62,105
剰余金の配当（中間配当額）	31,052	15,366
当期純利益	457,943	195,055
当期変動額合計	388,074	117,583
当期末残高	2,841,823	2,959,407
自己株式		
前期末残高	5,923	5,923
当期変動額		
自己株式の取得	-	68,045
当期変動額合計	-	68,045
当期末残高	5,923	73,969
株主資本合計		
前期末残高	3,849,551	4,237,626
当期変動額		
剰余金の配当	38,816	62,105
剰余金の配当（中間配当額）	31,052	15,366
当期純利益	457,943	195,055
自己株式の取得	-	68,045
当期変動額合計	388,074	49,537
当期末残高	4,237,626	4,287,163

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,866	23,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,997	2,456
当期変動額合計	27,997	2,456
当期末残高	23,869	21,413
為替換算調整勘定		
前期末残高	121,626	63,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,548	152,772
当期変動額合計	58,548	152,772
当期末残高	63,077	89,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	173,493	86,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,546	155,228
当期変動額合計	86,546	155,228
当期末残高	86,947	68,281
純資産合計		
前期末残高	4,023,044	4,324,573
当期変動額		
剰余金の配当	38,816	62,105
剰余金の配当（中間配当額）	31,052	15,366
当期純利益	457,943	195,055
自己株式の取得	-	68,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,546	155,228
当期変動額合計	301,528	105,690
当期末残高	4,324,573	4,218,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,741	220,679
減価償却費	280,172	266,647
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,517	16,251
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	320	3,520
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,539	9,971
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	140,566	4,308
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	66
受取利息及び受取配当金	12,247	13,141
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,901
投資有価証券評価損益（ は益）	606	82
会員権等評価損	-	3,400
為替差損益（ は益）	8,668	16,601
有形固定資産売却損	851	-
有形固定資産除却損	2,773	1,236
有形固定資産売却益	166	64
売上債権の増減額（ は増加）	142,457	302,858
たな卸資産の増減額（ は増加）	63	153,539
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,673	25,371
仕入債務の増減額（ は減少）	7,090	313,878
未払費用の増減額（ は減少）	15,782	18,800
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,721	12,087
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,003	14,315
その他	8	9
小計	894,736	558,934
利息及び配当金の受取額	11,872	12,095
法人税等の支払額	162,144	74,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,464	496,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	197,534	428,216
定期預金の払戻による収入	156,000	216,673
投資有価証券の取得による支出	7,084	13,873
投資有価証券の売却による収入	-	10,642
その他投資等の取得による支出	295	284
その他投資等の売却による収入	53	31
有形固定資産の取得による支出	231,697	187,657
有形固定資産の売却による収入	658	113
無形固定資産の取得による支出	5,429	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,329	402,571

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	68,045
配当金の支払額	69,521	77,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,521	145,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,964	63,983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	363,649	115,444
現金及び現金同等物の期首残高	677,005	1,040,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,654 ₁	925,209 ₁

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社、旭日塑料制品(昆山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 樹脂金型～個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,174千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,897千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来は支払時に特別損失として計上していましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号が適用されたこと、及び役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額5,214千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額135,352千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,214千円減少し、税金等調整前当期純利益は140,566千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、196,328千円、84,918千円、180,014千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「廃材売却収入」の金額は2,813千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「廃材売却収入」(当連結会計年度は1,612千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)		当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
1 減価償却累計額	3,382,284千円	1 減価償却累計額	3,590,032千円
2 連結会計年度末日満期手形		2	
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>			
受取手形	2,024千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	5,079千円	一般管理費に含まれる研究開発費	4,528千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	166千円	機械装置及び運搬具	64千円
合計	166千円	合計	64千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		3	
機械装置及び運搬具	691千円		
その他	159千円		
合計	851千円		
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	320千円	機械装置及び運搬具	1,236千円
機械装置及び運搬具	1,996千円	合計	1,236千円
その他	457千円		
合計	2,773千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	38,816	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月28日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	31,052	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	62,105	利益剰余金	16.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式（注）	14	133	-	148
合計	14	133	-	148

（注）普通株式の自己株式数の増加133千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	62,105	16.00	平成20年 8月31日	平成20年11月28日
平成21年 4月 9日 取締役会	普通株式	15,366	4.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	26,234	利益剰余金	7.00	平成21年 8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,195,189千円	現金及び預金勘定 1,286,937千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 154,534千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 361,727千円
現金及び現金同等物 1,040,654千円	現金及び現金同等物 925,209千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)			当連結会計年度(平成21年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,495	83,145	39,650	49,917	85,488	35,570
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	43,495	83,145	39,650	49,917	85,488	35,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	483	483	-	116	116	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	483	483	-	116	116	-
	合計	43,978	83,628	39,650	50,033	85,604	35,570

(注) 当連結会計年度において、有価証券について82千円(その他有価証券で時価のある株式82千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,642	2,994	93

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	222,739	238,907
(2) 年金資産(千円)	136,051	119,634
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,465	5,148
(4) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)+(3)	104,153	114,125

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	14,718	15,477
(2) 利息費用(千円)	3,822	4,454
(3) 期待運用収益(千円)	1,032	1,020
(4) 数理計算上の差異処理額(千円)	3,866	3,040
(5) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)	13,641	15,871

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び従業員23名	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 120,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成15年12月25日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び従業員であること	行使日において、当社の取締役及び常勤監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自平成15年12月25日 至平成17年11月30日	自平成17年12月21日 至平成19年12月2日
権利行使期間	自平成17年12月1日 至平成21年11月30日	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	128,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	128,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,000	-
権利確定	-	128,000
権利行使	-	-
失効	-	2,000
未行使残	2,000	126,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317	878
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び従業員23名	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 120,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成15年12月25日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び従業員であること	行使日において、当社の取締役及び常勤監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自 平成15年12月25日 至 平成17年11月30日	自 平成17年12月21日 至 平成19年12月2日
権利行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成21年11月30日	自 平成19年12月3日 至 平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,000	126,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	2,000	6,500
未行使残	-	119,500

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317	878
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 250千円	貸倒引当金 155千円
賞与引当金 13,983千円	賞与引当金 7,090千円
減価償却超過額 2,569千円	減価償却超過額 1,792千円
退職給付引当金 41,453千円	退職給付引当金 45,421千円
役員退職慰労引当金 55,945千円	役員退職慰労引当金 57,659千円
たな卸資産評価損 5,665千円	たな卸資産評価損 8,872千円
未払事業税 9,801千円	未払事業税 1,800千円
その他 19,245千円	繰越外国税額 19,928千円
小計 148,913千円	その他 19,173千円
評価性引当額 75,911千円	小計 161,895千円
繰延税金資産合計 73,002千円	評価性引当額 82,362千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 79,532千円
その他有価証券評価差額金 15,780千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 15,780千円	その他有価証券評価差額金 14,156千円
繰延税金資産の純額 57,221千円	繰延税金負債合計 14,156千円
	繰延税金資産の純額 65,375千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産 28,980千円	流動資産 32,236千円
固定資産 28,241千円	固定資産 33,138千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 1.2%
評価性引当額 9.9%	評価性引当額 3.0%
親子会社間の税率格差 24.3%	親子会社間の税率格差 31.8%
子会社からの配当課税 9.9%	子会社からの配当課税 14.7%
外国税額控除 13.5%	外国税額控除 5.6%
その他 1.5%	繰越外国税額 9.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.1%	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	4,945,899	2,421,994	7,367,894	-	7,367,894
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	711,721	711,721	711,721	-
計	4,945,899	3,133,716	8,079,615	711,721	7,367,894
営業費用	4,729,385	2,639,866	7,369,251	756,177	6,613,074
営業利益	216,513	493,849	710,363	44,456	754,819
資産	4,267,151	2,088,422	6,355,574	798,031	5,557,542

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の有形固定資産に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は13,897千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)重要な引当金の計上基準の役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は5,214千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,342,003	1,580,786	4,922,790	-	4,922,790
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	404,363	404,363	404,363	-
計	3,342,003	1,985,150	5,327,154	404,363	4,922,790
営業費用	3,393,133	1,756,350	5,149,484	457,331	4,692,152
営業利益又は営業損失（ ）	51,129	228,799	177,669	52,967	230,637
資産	3,919,324	1,799,548	5,718,872	756,958	4,961,913

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。
 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」の営業損失は3,494千円増加し、「中国」の営業利益は2,679千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	中国 (千円)	計 (千円)
海外売上高（千円）	2,421,994	2,421,994
連結売上高（千円）	-	7,367,894
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.9	32.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	中国 (千円)	計 (千円)
海外売上高（千円）	1,580,786	1,580,786
連結売上高（千円）	-	4,922,790
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.1	32.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）		当連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,114円12銭	1株当たり純資産額	1,125円70銭
1株当たり当期純利益金額	117円98銭	1株当たり当期純利益金額	51円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	117円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）	当連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	457,943	195,055
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	457,943	195,055
期中平均株式数（千株）	3,881	3,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	1	-
（うち新株予約権）	(1)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数126,000株）。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>当社は平成20年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 40,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する株式の総額 30,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年10月14日から 平成20年12月26日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 9 月 1 日 至平成20年11月30日	第 2 四半期 自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日	第 3 四半期 自平成21年 3 月 1 日 至平成21年 5 月31日	第 4 四半期 自平成21年 6 月 1 日 至平成21年 8 月31日
売上高(千円)	1,752,637	1,091,260	1,062,882	1,016,010
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	92,020	63,705	36,678	28,276
四半期純利益金額 (千円)	75,663	41,657	35,559	42,175
1株当たり四半期純 利益金額(円)	19.59	10.84	9.32	11.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,667	578,651
受取手形	28,502	19,761
売掛金	591,164	369,916
製品	135,691	84,922
仕掛品	49,256	44,044
原材料	75,289	57,082
前払費用	3,903	3,539
繰延税金資産	28,624	32,026
未収収益	376	11
その他	14,664	6,864
貸倒引当金	630	390
流動資産合計	1,492,511	1,196,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,377,109	1,379,909
減価償却累計額	692,518	735,058
建物(純額)	684,591	644,851
構築物	71,426	71,426
減価償却累計額	59,273	61,272
構築物(純額)	12,153	10,154
機械及び装置	2,025,284	2,072,025
減価償却累計額	1,698,040	1,767,101
機械及び装置(純額)	327,243	304,923
車両運搬具	51,343	49,849
減価償却累計額	39,078	42,718
車両運搬具(純額)	12,265	7,131
工具、器具及び備品	676,416	705,404
減価償却累計額	629,205	669,122
工具、器具及び備品(純額)	47,211	36,282
土地	790,496	790,496
建設仮勘定	645	27,000
有形固定資産合計	1,874,606	1,820,839
無形固定資産		
借地権	1,045	1,045
電話加入権	1,362	1,362
無形固定資産合計	2,408	2,408

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,628	85,604
出資金	300	300
関係会社出資金	738,740	738,740
破産更生債権等	-	204
長期前払費用	3,664	1,936
繰延税金資産	28,241	33,138
会員権等	6,600	3,200
保険積立金	36,232	36,507
その他	3,335	3,304
貸倒引当金	3,117	3,290
投資その他の資産合計	897,625	899,644
固定資産合計	2,774,640	2,722,892
資産合計	4,267,151	3,919,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,748	194,524
未払費用	84,017	64,939
未払法人税等	44,910	6,686
未払消費税等	13,420	5,197
預り金	15,063	4,630
賞与引当金	30,000	15,000
役員賞与引当金	11,530	8,060
設備関係未払金	44,298	682
その他	1,068	977
流動負債合計	578,057	300,698
固定負債		
退職給付引当金	104,153	114,125
役員退職慰労引当金	140,566	144,874
固定負債合計	244,719	258,999
負債合計	822,776	559,697

	前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	12,248
資本剰余金合計	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金	364,552	350,307
利益剰余金合計	2,024,702	2,010,457
自己株式	5,923	73,969
株主資本合計	3,420,505	3,338,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,869	21,413
評価・換算差額等合計	23,869	21,413
純資産合計	3,444,374	3,359,627
負債純資産合計	4,267,151	3,919,324

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	4,945,899	3,342,003
売上原価		
製品期首たな卸高	129,263	135,691
当期商品仕入高	281	25
当期製品製造原価	4,350,131	3,011,881
合計	4,479,675	3,147,598
他勘定振替高	₁ 45,426	₁ 28,338
製品期末たな卸高	135,691	84,922
製品売上原価	4,298,557	3,034,337
売上総利益	647,342	307,666
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,383	390
荷造運搬費	103,274	80,960
役員報酬	71,853	60,718
給与・賞与	107,214	86,509
賞与引当金繰入額	7,590	3,156
役員賞与引当金繰入額	11,530	8,060
役員退職慰労引当金繰入額	5,214	4,308
退職給付費用	2,903	1,972
厚生費	27,551	23,879
消耗品費	10,753	6,289
接待交際費	3,835	3,898
支払手数料	27,538	32,110
租税公課	11,707	7,977
減価償却費	8,378	7,207
貸倒引当金繰入額	-	204
その他	30,100	31,153
販売費及び一般管理費合計	₂ 430,828	₂ 358,795
営業利益又は営業損失()	216,513	51,129
営業外収益		
受取利息	3,604	1,893
受取配当金	₃ 146,991	₃ 83,932
受取ロイヤリティ	₃ 60,840	₃ 36,435
その他	4,842	₃ 16,338
営業外収益合計	216,279	138,600
営業外費用		
為替差損	15,189	17,774
雑損失	-	683
営業外費用合計	15,189	18,457
経常利益	417,604	69,012

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 64
投資有価証券売却益	-	2,994
貸倒引当金戻入額	53	31
特別利益合計	53	3,089
特別損失		
固定資産売却損	5 90	-
固定資産除却損	6 2,773	6 1,236
投資有価証券売却損	-	93
投資有価証券評価損	606	82
会員権等評価損	-	3,400
役員退職慰労引当金繰入額	135,352	-
特別損失合計	138,822	4,811
税引前当期純利益	278,834	67,290
法人税、住民税及び事業税	100,071	10,739
法人税等調整額	14,100	6,675
法人税等合計	85,971	4,064
当期純利益	192,863	63,226

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			2,064,088	47.5	1,412,775	47.0
労務費			516,187	11.9	469,322	15.6
経費						
1. 外注加工費		1,361,760			772,787	
2. 減価償却費		186,497			180,761	
3. その他		215,832	1,764,090	40.6	171,023	37.4
当期総製造費用			4,344,366	100.0	3,006,669	100.0
期首仕掛品たな卸高			55,021		49,256	
期末仕掛品たな卸高			49,256		44,044	
当期製品製造原価			4,350,131		3,011,881	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。 ただし、金型は個別原価計算を採用して おります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,689	717,689
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,689	717,689
その他資本剰余金		
前期末残高	12,248	12,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,248	12,248
資本剰余金合計		
前期末残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	56,150	56,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,604,000	1,604,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,558	364,552
当期変動額		
剰余金の配当	38,816	62,105
剰余金の配当(中間配当額)	31,052	15,366
当期純利益	192,863	63,226
当期変動額合計	122,994	14,245
当期末残高	364,552	350,307

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,901,708	2,024,702
当期変動額		
剰余金の配当	38,816	62,105
剰余金の配当(中間配当額)	31,052	15,366
当期純利益	192,863	63,226
当期変動額合計	122,994	14,245
当期末残高	2,024,702	2,010,457
自己株式		
前期末残高	5,923	5,923
当期変動額		
自己株式の取得	-	68,045
当期変動額合計	-	68,045
当期末残高	5,923	73,969
株主資本合計		
前期末残高	3,297,510	3,420,505
当期変動額		
剰余金の配当	38,816	62,105
剰余金の配当(中間配当額)	31,052	15,366
当期純利益	192,863	63,226
自己株式の取得	-	68,045
当期変動額合計	122,994	82,291
当期末残高	3,420,505	3,338,213
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,866	23,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,997	2,456
当期変動額合計	27,997	2,456
当期末残高	23,869	21,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,866	23,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,997	2,456
当期変動額合計	27,997	2,456
当期末残高	23,869	21,413

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,349,377	3,444,374
当期変動額		
剰余金の配当	38,816	62,105
剰余金の配当（中間配当額）	31,052	15,366
当期純利益	192,863	63,226
自己株式の取得	-	68,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,997	2,456
当期変動額合計	94,997	84,747
当期末残高	3,444,374	3,359,627

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 樹脂金型～個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p>	<p>製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>樹脂金型～個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は3,494千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,494千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 機械装置 8～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、当社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,897千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 機械装置 8～10年</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理することにより計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来は支払時に特別損失として計上しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号が適用されたこと、及び役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るものであります。 この変更により、当事業年度発生額5,214千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額135,352千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,214千円減少し、税引前当期純利益は140,566千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
6. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <p>買掛金 49,608千円</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,024千円</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 45,426千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 5,079千円</p> <p>3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 144,255千円</p> <p>受取ロイヤリティ 60,840千円</p> <p>4 .</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 90千円</p> <p>合計 90千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 320千円</p> <p>機械装置 1,955千円</p> <p>車両運搬具 40千円</p> <p>工具器具備品 457千円</p> <p>合計 2,773千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 28,338千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 4,528千円</p> <p>3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 81,484千円</p> <p>受取ロイヤリティ 36,435千円</p> <p>その他(雑収入) 617千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 64千円</p> <p>合計 64千円</p> <p>5 .</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,236千円</p> <p>合計 1,236千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	14	133	-	148
合計	14	133	-	148

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加133千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 250千円	貸倒引当金 155千円
賞与引当金 13,983千円	賞与引当金 7,090千円
減価償却超過額 2,569千円	減価償却超過額 1,792千円
退職給付引当金 41,453千円	退職給付引当金 45,421千円
役員退職慰労引当金 55,945千円	役員退職慰労引当金 57,659千円
たな卸資産評価損 5,665千円	たな卸資産評価損 8,872千円
未払事業税 9,801千円	未払事業税 1,800千円
その他 18,890千円	繰越外国税額 19,928千円
小計 148,558千円	その他 18,963千円
評価性引当額 75,911千円	小計 161,685千円
繰延税金資産合計 72,647千円	評価性引当額 82,362千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 79,322千円
その他有価証券評価差額金 15,780千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 15,780千円	その他有価証券評価差額金 14,156千円
繰延税金資産の純額 56,866千円	繰延税金負債合計 14,156千円
	繰延税金資産の純額 65,165千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 4.0%
評価性引当額 20.6%	評価性引当額 9.7%
外国税額控除 28.1%	外国税額控除 18.4%
過年度未払法人税等戻入額 1.8%	繰越外国税額 29.6%
その他 1.4%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	887円36銭	1株当たり純資産額	896円43銭
1株当たり当期純利益金額	49円69銭	1株当たり当期純利益金額	16円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	49円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,863	63,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,863	63,226
期中平均株式数(千株)	3,881	3,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
(うち新株予約権)	(1)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数126,000株)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>当社は平成20年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 40,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する株式の総額 30,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年10月14日から 平成20年12月26日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社 マキタ	32,504	85,488
		株式会社 名機製作所	2,000	116
計			34,504	85,604

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,377,109	2,800	-	1,379,909	735,058	42,539	644,851
構築物	71,426	-	-	71,426	61,272	1,998	10,154
機械及び装置	2,025,284	77,346	30,604	2,072,025	1,767,101	98,429	304,923
車両運搬具	51,343	-	1,493	49,849	42,718	5,083	7,131
工具、器具及び備品	676,416	28,988	-	705,404	669,122	39,917	36,282
土地	790,496	-	-	790,496	-	-	790,496
建設仮勘定	645	140,173	113,819	27,000	-	-	27,000
有形固定資産計	4,992,723	249,308	145,918	5,096,113	3,275,273	187,968	1,820,839
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,045	-	-	1,045
電話加入権	-	-	-	1,362	-	-	1,362
無形固定資産計	-	-	-	2,408	-	-	2,408
長期前払費用	3,664	-	1,728	1,936	-	-	1,936

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	庇工事	2,800 千円
機械及び装置	射出成形機及び附帯設備	65,240 千円
工具、器具及び備品	金型	28,338 千円
建設仮勘定	射出成形機及び附帯設備	95,502 千円
	金型	28,338 千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機及び附帯設備	1,024 千円
車両運搬具	車両	49 千円
建設仮勘定	射出成形機及び附帯設備	68,502 千円
	金型	28,338 千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,747	594	31	630	3,680
賞与引当金	30,000	15,000	30,000	-	15,000
役員賞与引当金	11,530	8,060	11,530	-	8,060
役員退職慰労引当金	140,566	4,308	-	-	144,874

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	348
預金の種類	
当座預金	19,264
普通預金	112,462
定期預金	310,000
積立預金	135,000
別段預金	1,575
小計	578,303
合計	578,651

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニカ(株)	4,687
(有)信和工業	4,607
共伸産業(株)	4,403
(株)日垣本社	1,820
(株)オノマシン	1,410
その他	2,831
合計	19,761

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	4,991
10月	4,822
11月	4,079
12月	4,797
平成22年1月	1,070
合計	19,761

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イノアックコーポレーション	108,108
(株)マキタ	60,026
(株)川本製作所	54,910
豊田合成(株)	43,590
(株)デンソーウエーブ	23,055
その他	80,223
合計	369,916

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
591,164	3,509,103	3,730,352	369,916	91.0	365 50.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	33,082
電動工具組付品	6
自動車部品成形品	24,086
樹脂金型	10,288
自社製品	8,555
その他成形品	8,903
合計	84,922

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	9,345
自動車部品成形品	18,371
樹脂金型	1,349
自社製品	12,859
その他成形品	2,119
合計	44,044

6) 原材料

区分	金額(千円)
樹脂材料	39,850
金具インサート類	1,980
電動工具組付部品	4,149
その他	11,102
合計	57,082

7) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
旭日塑料制品(昆山)有限公司	738,740
合計	738,740

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イノアックコーポレーション	84,313
(株)三幸商会	23,016
(株)スベック	12,393
豊田合成(株)	11,188
豊栄化成	7,146
その他	56,465
合計	194,524

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asahikagakukogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）平成20年11月27日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）平成21年1月13日東海財務局長に提出。

なお、確認書は平成21年1月14日に東海財務局長に提出しております。

（第43期第2四半期）（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）平成21年4月10日東海財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）平成21年7月13日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年10月14日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券等買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月14日 至平成20年10月31日）平成20年11月4日東海財務局長に提出

”（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月1日東海財務局長に提出

”（自平成20年12月1日 至平成20年12月26日）平成21年1月6日東海財務局長に提出

”（自平成21年4月13日 至平成21年4月30日）平成21年5月7日東海財務局長に提出

”（自平成21年5月1日 至平成21年5月31日）平成21年6月1日東海財務局長に提出

”（自平成21年6月1日 至平成21年6月30日）平成21年7月3日東海財務局長に提出

”（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日）平成21年8月3日東海財務局長に提出

”（自平成21年8月1日 至平成21年8月24日）平成21年9月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。